

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

令和2年度契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
委託研究「マダガスカルにおける稲作農家の技術選択に関わる家計調査」	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 岩永 勝 茨城県つくば市大わし1-1	令和2年9月1日	国立大学法人東京大学 東京都文京区本郷7丁目3番1号 (法人番号:5010005007398)	当該委託研究は、JICAによる国際科学技術共同研究推進事業地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)採択課題「肥沃度センシング技術と養分欠乏耐性系統の開発を結合したアフリカ稲作における養分利用率の飛躍的向上」において計画された「マダガスカルにおける稲作農家の技術選択に関わる家計調査」であり、当該研究機関が分担者として承認されていること、現地調査を実施するためには、現地の社会経済環境に関する幅広い知見が必要であり、様々な要因が影響する技術導入効果を定量的に検証するためには、開発ミクロ実証経済学に対する深い見識が必要であるが、当該機関の担当教授は、これまでアフリカ諸国で多くのミクロ実証経済の研究実績がある。以前から実施していた調査に継続して行う調査であることから、当該機関を委託先として選定した。 会計規程第38条第1項第1号	—	4,556,266	—					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。